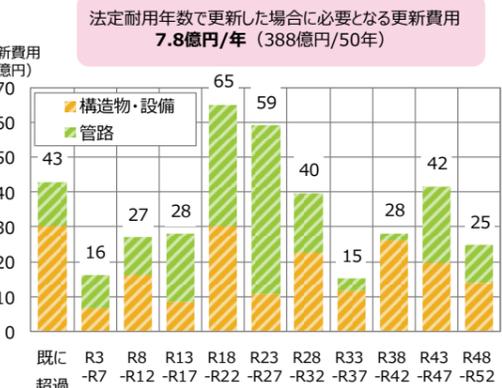


経営戦略（簡易水道）

戦略

- 老朽設備の優先的な更新と長寿命化に努めた目標耐用年数での更新
- 過疎債等の有利な企業債を活用した浄水場等の主要設備の更新

アセットマネジメント（投資計画）

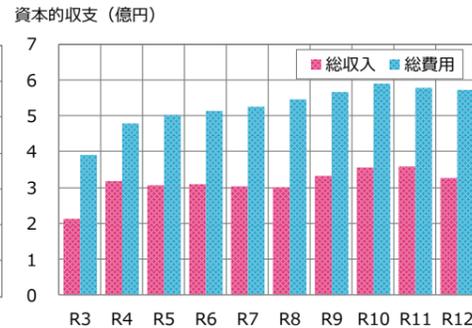
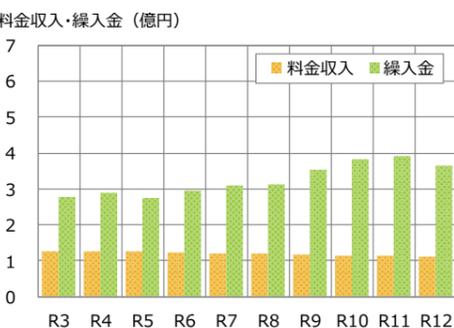


財政計画

- 更新事業費の増加に伴い、令和11年度には3.9億円程度（料金収入の約3.5倍）の一般会計からの繰入れが必要となる見込み
- 資本的収支では、更新事業費の増加に加え、施設整備に伴う企業債償還金の増加により総費用が増加する見込み

今後の取組方針

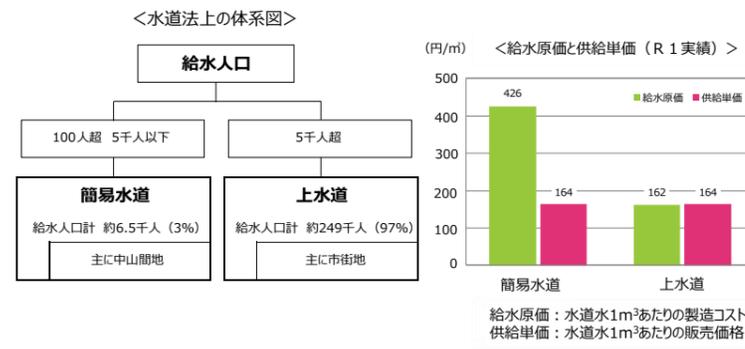
- 料金収入の減少や更新事業費の増加などにより、今後、繰入れは増加する見込みです。施設更新に必要な財源は、簡易水道事業において、借入れが可能な過疎債等の有利な企業債を活用し、計画的な更新を進めます。
- 上水道の料金改定時期に合わせて同率の料金改定を実施します。



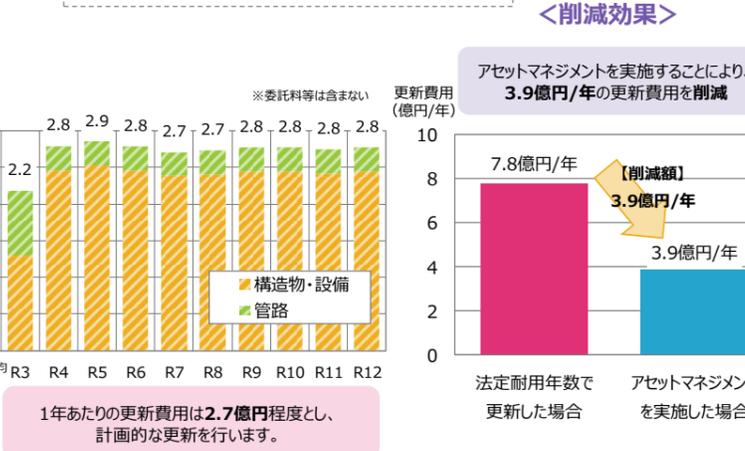
長岡市水道事業経営戦略
 長岡市水道局
 〒940-0093
 新潟県長岡市水道町2丁目7番22号
 電話：0258-34-1412

簡易水道事業について

- 一般的に、人口が少なく低密度の中山間地に存在し、給水原価が高く、料金収入のみで経営することが困難
- 本市でも、供給単価の2.6倍の給水原価のため、収支不足額は一般会計繰入金に依存
- 独立採算制を基本とする地方公営企業として、安定した経営基盤を構築していくことが必要



- 更新費用削減の取組み
- 目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長
 - 更新計画対象管路の選択



長岡市水道事業経営戦略

令和3年度～令和12年度

～安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道～

水道事業の概要



経営戦略とは

将来にわたり健全な経営を維持していくための今後50年間を見据えた中長期的な水道事業の基本計画

経営戦略

- 戦略的取組み
- 投資・財源の見通し

浄水施設

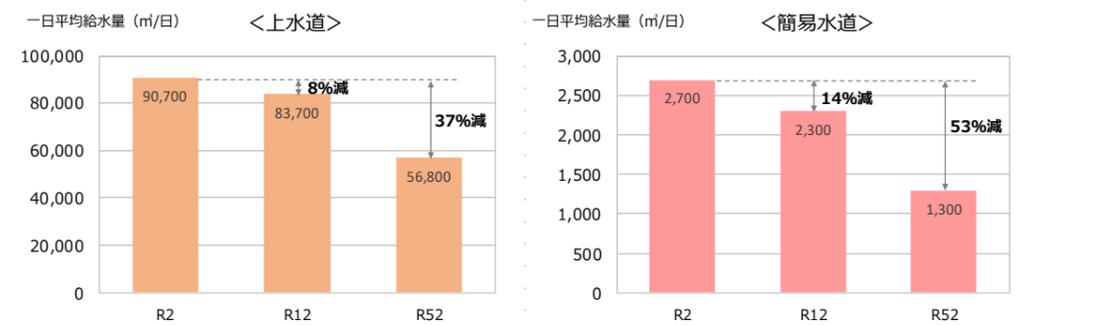
施設	浄水場	浄水所
上水道	6カ所	2カ所
簡易水道	12地区	
小規模水道 ※以降、簡易水道に含む	2地区	

管路延長（令和元年度末）

施設	延長
上水道	2,205km
簡易水道	218km

- 〈給水区域凡例〉
- 妙見浄水場・柿浄水所
 - 栃尾浄水場
 - 寺泊浄水場
 - 与板浄水場・村田浄水所
 - 越路浄水場
 - 大貝浄水場
 - 簡易水道
- 〈上水道施設凡例〉
- 浄水場・浄水所
 - 配水池（10,000m³～）
 - 配水池（2,000m³～10,000m³）
 - 配水池（1,000m³～2,000m³）
 - 配水池（～1,000m³）

給水量の将来見通し



基本理念、基本方針と主要施策

基本理念

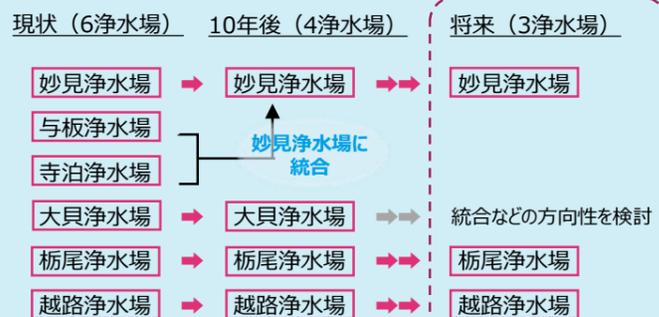
安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道
～当たり前の水道を いつまでも「あたりまえに」～

keyword

選択と集中

50年先を見据えた重点的な取組み

① 効率的な水運用に向けて、妙見浄水場を核に栃尾及び越路浄水場を加えた3浄水場への再編を進めます。

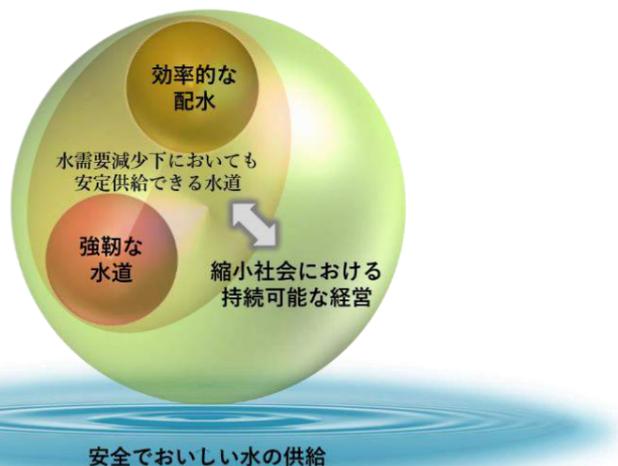


② 妙見浄水場給水区域の「骨格送配水幹線網」を高水準な維持管理で保全します。

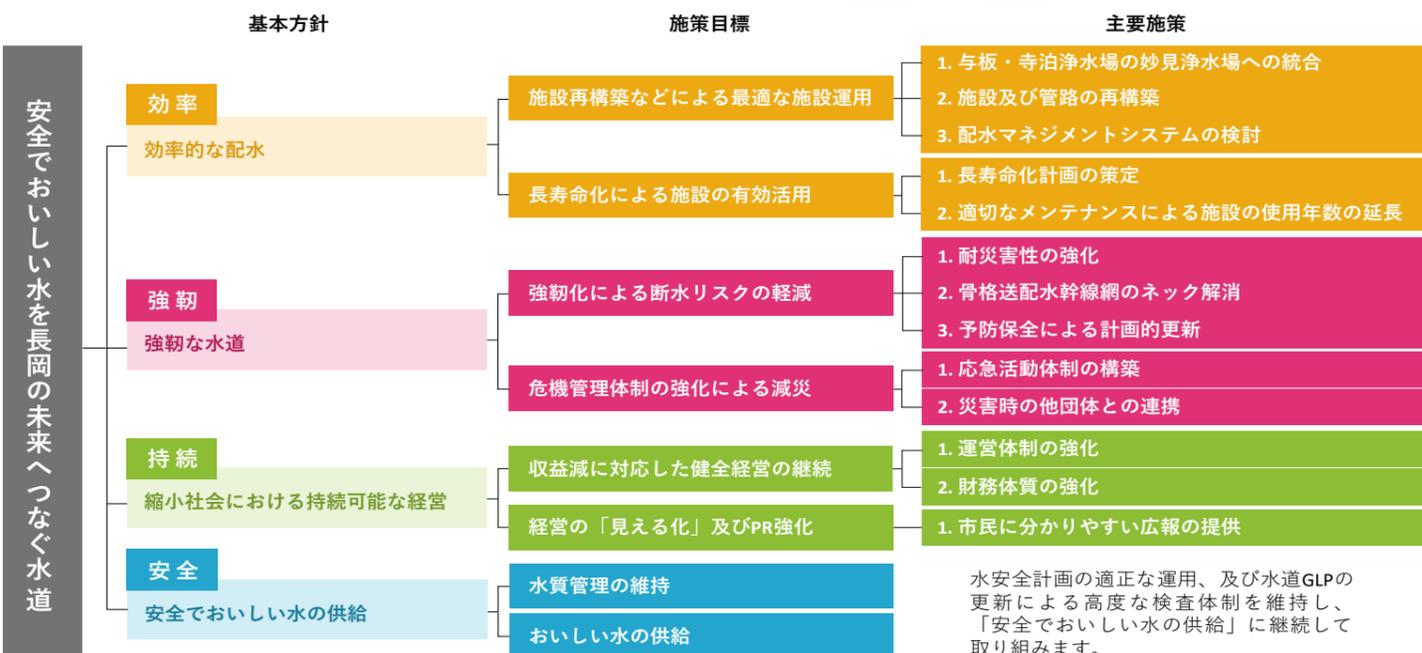


基本方針

今後10年間の戦略的取組みとして、基本方針（右図）を定め、未来への投資を行っていきます。



施策目標・主要施策の体系図

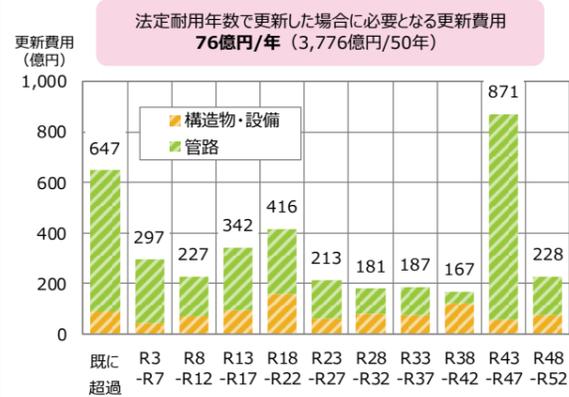


経営戦略（上水道）

戦略

- 与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合の実施
- 老朽設備の優先的な更新と長寿命化に努めた目標耐用年数での更新

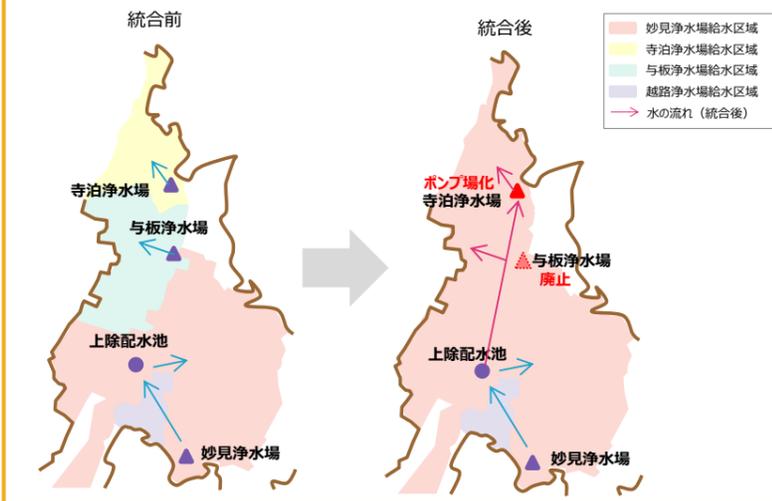
アセットマネジメント（投資計画）



与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合事業の概要

【統合事業の効果】

1. 更新事業費を40億円程度削減
2. 1年あたり1.3億円の維持管理コストを削減
3. 水量・水質面の安定化が図れる

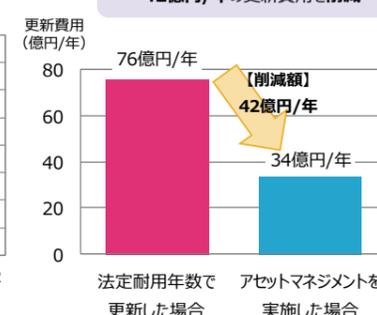


更新費用削減の取組み

- 目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長
- 与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合
- 更新計画対象管路の選択

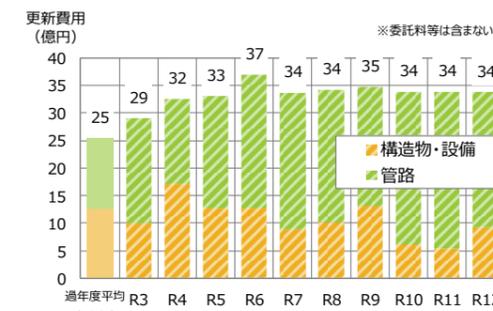
<削減効果>

アセットマネジメントを実施することにより
42億円/年の更新費用を削減



目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長等

目標耐用年数で更新した場合に必要な更新費用
34億円/年（1,675億円/50年）



更新費用の平準化

1年あたりの更新費用は34億円程度となる

財政計画

- 収益的収支は、料金収入の減少に加え、与板・寺泊統合事業に伴う除却費の計上や、更新費用の増加に伴う減価償却費の増加により、令和8年度から純損失が生じる見込み
- 資本的収支は、更新事業費の増加に伴い内部留保資金の使用額が増加するため、令和9年度には資金残高はマイナスとなる見込み

今後の取組方針

- 業務の効率化や資産のスリム化など経費の節減に努めつつ、資金不足が生じないよう適切な時期に料金改定を行います。
- 内部留保資金の活用と企業債の借入れで資金を確保し、企業債残高に留意し、過度な借入れとならないよう努めます。

